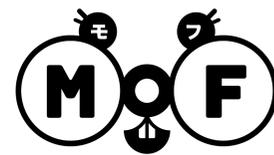
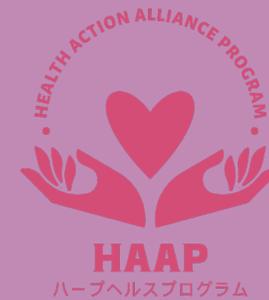




ご提供できる サービス



Medical Outsourcing Factotum
株式会社MOF



(ハーブ) だから出来る



一本化した総合相談支援のご案内

心療内科で
相談を受け持つ専門家による
本格的心理カウンセリング

業務効率アップと
健康的な企業運営支援

ニーズに合わせて
カスタマイズ提供

世界中の97%の言語カバー
外国語、外国人相談対応可能

障害者雇用と
支援対応職員のサポート

スタッフの意見を愚痴と切り捨てるか、
前向きに活かすか



会社と働く人のためにプロに任せて活かす方法があります



HAAP

ハープヘルスプログラム

“人を大切にすること”は“仕事を大切にすること”
私たちは専門家として人を支えることで企業を応援しています

主戦カスタッフの疲弊
助けたいが術がわからない

モチベーションが
落ちて業績が下降気味

スタッフの
メンタルは大切

心理職を入れる
人件費がない

企業の“困った”と“大切”を支援します

スタッフ間の
問題対応に苦戦中

ハラスメント対策が
追いついていない

経営者の悩みも
整理したい

管理職が悩んでいる



普段はあまり相談をしないが、話せて気持ちが楽になった

落ち込みと不眠が酷かったが対応について
具体的に教えてもらった



会社が契約しているカウンセラーで安心して相談出来た

平日18時以降や土曜日に受けられるのがよかった



適応障害、不安障害の投薬治療中で、改善するスピードなど
家族や会社に来れない不安を専門家に話せて落ち着いた



～ご利用企業利用者アンケートより～



基本サービスに含まれるもの

1. オンライン心理カウンセリング（一般、外国語、障害者）
2. 365日24時間対応（完全予約制）
3. 予約・問い合わせ対応全般（企業側作業なし）
4. 予約数コントロール（契約時間数内）
5. 対応カウンセラー変更の随時対応
6. 利用状況報告書（月例）
7. 経営者、人事部コンサルテーション（月1回）
8. 有事等の対応相談、特別メニュー対応（オプション割引有）
9. 契約時間年間総合での時間配分の変更（全員面談等）

パターン例①

基本サービス契約

契約の枠内で月の時間数を年間で緩急つけてのご利用など
使い方のカスタマイズ可能です。



パターン例②

基本サービス契約

+ 外国語相談
(通訳手配オプション)





パターン例③

基本サービス契約

+ 障害者雇用支援



パターン例④

個別メニュー対応（年間契約）

例) 全員面談、外国人対応のみ等

特徴



1. “質のいい専門家”による常勤体制の心理ケア

▶業務時間後の対応、土日祝も対応。すぐに相談できる体制で、休職などによる企業損失を防ぐ

2. 個人情報保護と明確な企業契約により従業員の心理的安全性確保

▶会社に個人の状況がわかることを恐れての手遅れ防止

3. 臨床経験が豊富で、相談支援専門の心理チーム

▶個人に寄り添う個別の支援プランを専門家チームで対応

4. 高いクオリティの心理カウンセリング。企業に役立つ支援業務の一括提供

▶心理问题、労務問題、人間関係、治療支援、障害者雇用支援など

5. 緊急対応体制の構築（自他の生命に危険性がある場合は法律上の通報義務有り）

▶退職希望、心身状態悪化、希死念慮にもすばやく対応

6. 必要に応じて会社への対応等の会議、アドバイス

（本人許可があれば個人的な希望等を代理で伝えることも可能。）

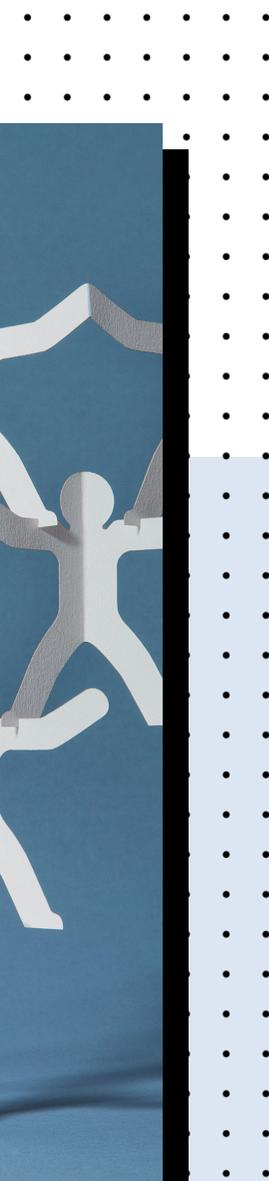
7. 外国人対応可能

▶外国語対応が可能な専門家常駐。世界の主要言語ほとんどの通訳手配が可能。医療通訳も可能。

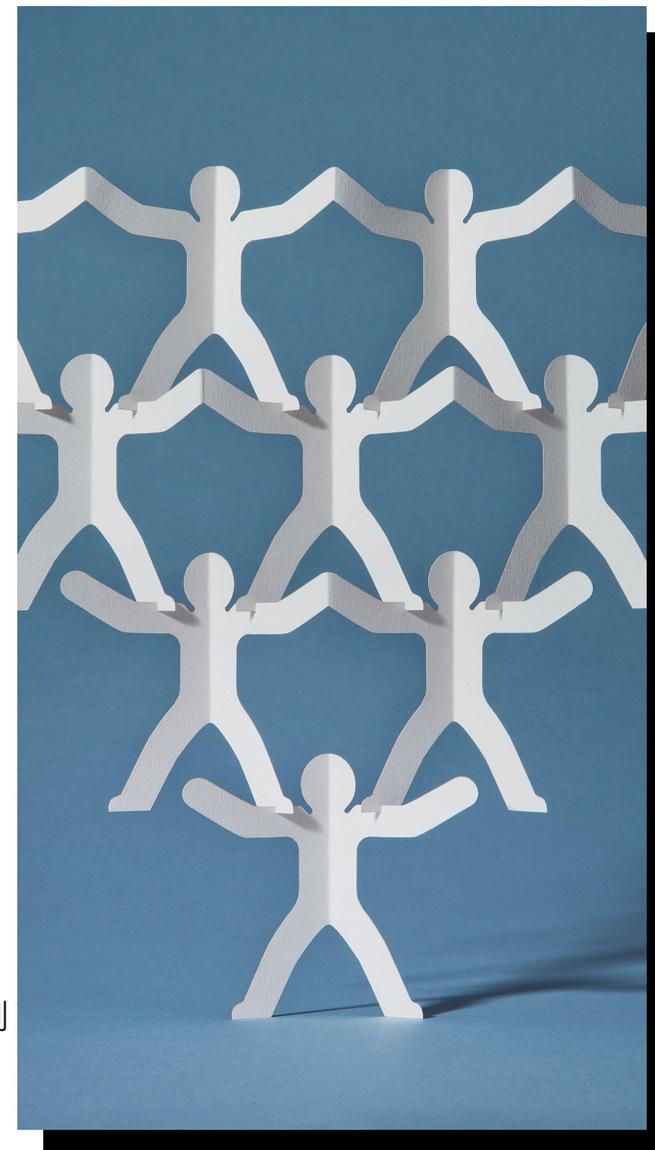
8. 障害者雇用の伴走支援（障害者、周りの職員共に支援）

▶相談支援専門員、ジョブコーチ等障害者支援経験のある心理職多数

株式会社MOFだからできること



1. 土、日曜、祝日のカウンセリング対応
2. 業務時間後（18時以降）の対応重視
3. 経験豊富なカウンセラーが20名以上在籍
4. 広域な専門分野対応
5. カウンセラーの自由変更対応
6. 臨床経験5年以上、相談件数や心理療法、心理テスト（有料）対応
7. 経験と技術の確かな選抜試験によるカウンセラーのみ採用
8. キャリアコンサルタント、社労士、弁護士など専門協力機関の多さ
9. 多言語対応（国内外心理職の国家資格保持者、有資格通訳者）
10. 障害者対応専門家による採用と定着支援
（本人と支援する社員や管理職の同時双方向支援が得意）
11. スーパーバイザーが監督する専門家チーム対応
12. 自殺防止対策や通院支援等、専門的な心身の健康に即時対応
13. 守秘義務は厳守しながら、有事には法的に企業を守る監視管理体制
14. 臨床経験20年以上の業界経験と信頼
15. 既存の産業医、会社保健師との連携
16. リファー先となる医療機関との連携



弊社相談員（カウンセラー）構成

• 都内大学病院非常勤講師	1名
• 都内大学心理学部非常勤講師	1名
• 公認心理士（国家資格）	8名
• キャリアコンサルタント（国家資格）	5名
• 臨床心理士	5名
• 精神保健福祉士	6名
• ジョブコーチ	1名
• サービス管理責任者	1名
• 相談支援専門員	2名
• 社会福祉士	1名
• 産業カウンセラー	2名
• 看護師/保健師	3名
• 保育士	1名
• 管理栄養士	1名

等々

<各資格で5～10年以上の臨床経験あり/複数資格保有者多数>

専門家による外国語対応

＜常時対応可能言語＞

- 英語
- 中国語（広東語、北京語）
- ポルトガル語
- タガログ語

＜通訳手配可能＞NPO CINGAとの協力体制

- フランス語
- スペイン語
- 広東語
- ルーマニア語
- ドイツ語
- インドネシア語
- …その他100ヶ国語以上対応可



外国語対応では本人のみではなく日本滞在中の家族も福利厚生として利用できます
(社内での利用規定は御社内で決定してください)

カウンセラーだけじゃないチーム構成



- 公認心理師、臨床心理士、精神保健福祉士
- 社労士、キャリアコンサルタント
- 心療内科医師、看護師
- 全世界97%の言語をカバーする通訳

厚生労働省 労働者の心の健康保持増進のための指針より（2015年制定）

『4つのケア』

～メンタルケア推進アイテム～

① セルフケア

従業員による

- ・メンタルヘルスについての正しい知識
- ・ストレスへの対処法等について

② ラインによるケア

管理監督者による

- ・日頃の職場環境等の把握と改善
- ・労働者からの相談対応

③ 事業場内産業保健スタッフ等によるケア

産業医・衛生管理者・保健師・
人事労務担当者による

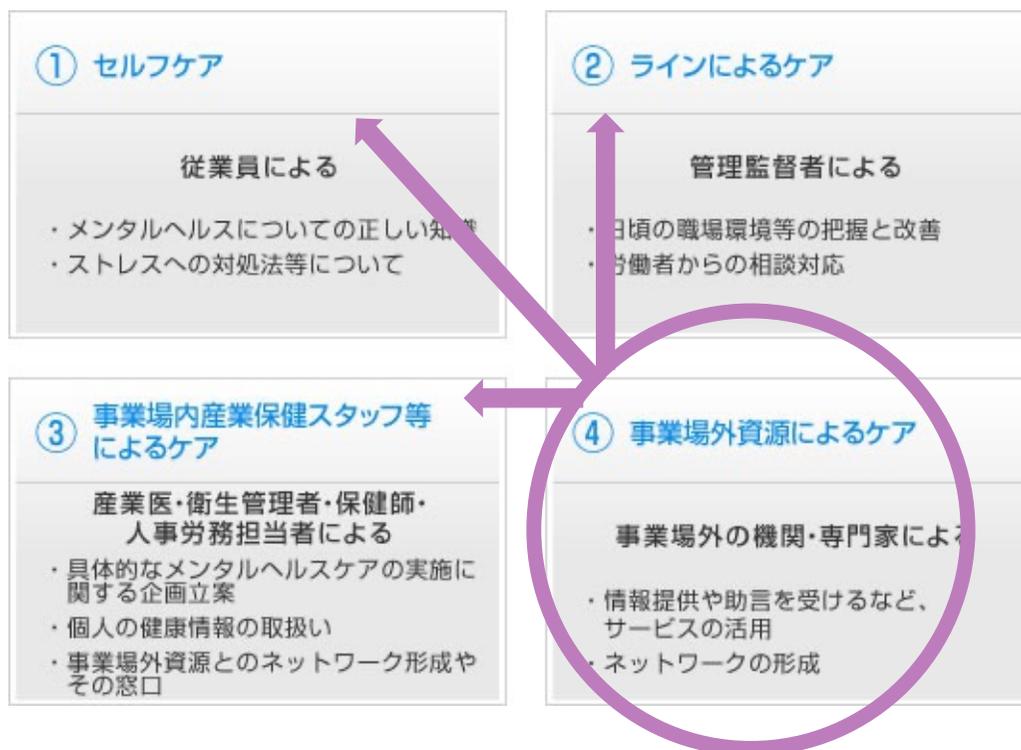
- ・具体的なメンタルヘルスケアの実施に関する企画立案
- ・個人の健康情報の取扱い
- ・事業場外資源とのネットワーク形成やその窓口

④ 事業場外資源によるケア

事業場外の機関・専門家による

- ・情報提供や助言を受けるなど、サービスの活用
- ・ネットワークの形成

厚生労働省 労働者の心の健康保持増進のための指針（2015年制定）
『4つのケア』



④の外部資源として専門家の心理ケア導入
それにより、既存の①～③の仕組みを強化出来る

労働者が心理的不安を抱えたり、 休職を考えた時に起こること

1. 全てを話せる人が見つからない
2. 自分の中で解決しようとして自責思考が強くなる
3. 職場に行くことが辛くなる
4. 他の人に迷惑をかけたくない気持ちとの葛藤
5. 精神的な病態を会社、上司、人事部に知られることの社会不安
6. 休職による経済的不安
7. プライドや社会的立場と体調のシーソーゲーム
8. 心療内科や投薬に対する不安（離脱できないなど）



国内企業に対する労務状況調査において

休職、退職をする人の割合は平均11%

復帰後も47%近くが休職、転職を繰り返すとの報告があります
(公的調査によると企業損失は一人の休職で450万円以上)

理由：その1



心理相談窓口を設ける理由

- ハラスメント事案の事前防止
- 休職、離職による生産性低下の防止
(休職者一人に対する企業側コストは平成31年度公表額 最低440万～)
- 産業医が心療内科が専門のことは少なく、職員は産業医からの紹介で心療内科に行き、カウンセリングは自力で探さなければならない。
- クリニックでの治療は対症療法中心。カウンセリングは思考の癖などからじっくり対応するため、根本的解決に取り組めて再発防止になる。
(一回休職した方が以前のように働けるようになるには、3年程度かかると言われる。
またその間に再発や再休職、退職も多い。)

理由：その2



外部に心理相談窓口を設ける理由

- 人件費ではなく経費として20名以上のカウンセラーをつけられる
- スタッフの心理的安全性確保
(個人的な問題が会社に漏れることを恐れ相談ができない人は多く、昇進や給与に影響するのではないかという心配は根底にある。個人情報や会社情報に開示しない場合の相談数は10倍にも。)
- 職員の経済的負担の軽減
(一般カウンセリング費用は8,000円～15,000円/一回。保険対象ではなく100%自己負担となる。)
- 経済的負担軽減により継続が可能となり再休職が減少
(カウンセリングは3ヶ月、5回程度から効果見られ、半年から1年の継続が必要。)
- 複数人のカウンセラーから自分に合った人を見つけられる。
(企業内採用の場合は担当者の変更ができず“合わない”などの理由で脱落する人も多い。)

障害者採用支援プラン

(本人と支援者双方)

- 令和5年度障害者法定雇用率 2.7% (令和5年は暫定期間2.3%)
- 民間企業で40名社員がいる企業は障害者の雇用が一人以上必要
- 障害者雇用が不足している企業は不足人数×5万円の納付金が必要
(今後段階別に増額される予定)

障害採用を活用したい

一人だけの支援は体制が難しい

障害者雇用未経験

配慮や指導方法がわからない

どんな仕事を任せたらいいか不明

障害者雇用したい企業、職員

オーダーメイド支援

障害者対応専門チームが全面支援

採用時からの後方支援

障害特性格業務と教育のアドバイス

ウォークスルーで業務効率UP

HAAP (ハープ) 導入支援例

対応内容実例①

社員

- 出社拒否対応、離職危機の回避
- 個人的な悩みから来るモチベーション低下対応
- 継続する体調不良の改善支援
- 適応障害の問題の明確化と会社とのパス
- 社内外の人間関係の問題のヒアリングと対応案提示
- 抑鬱状態対応（心理療法などによる軽減支援）
- 社内外の人間関係問題の相談

- 抑鬱状態、精神疾患治療中の治療支援（産業医、主治医連携等有）
- 治療伴走による早期復職支援
- 復職プランの支援と実行（主治医、産業医との連携）

復職 支援

対応内容実例②

管理職

- 出社拒否対応、離職危機の回避
- 社内外の人間関係の問題解消
- 職員対応アドバイス
- アンガーマネージメント
- 抑うつ症状、耳鳴り、頭痛、不眠などの相談
- 社内外の人間関係問題の相談

- 抑鬱状態、精神疾患治療中の治療支援（産業医、主治医連携等有
- 職場環境問題
- 職場における発達障害対応（本人、職場の同僚、上司等）
- 障害者理解と業務分担による社会活動
- 障害当事者支援だけでなく、管理者や人事総務部支援
- ハラスメント対策、合理的配慮アドバイス（訴訟対応）

企業
支援

導入事例① 電力会社



東京電力



「今までどこにも相談するところなかった」「会社が契約しているなら信頼できる」「小冊子で初めてうつのことを理解し自分がそうかも知れないと思い相談したかった」という男性が多くいらした。相談内容は会社には知られたくない内容も多く、家庭問題、またうつや精神的・心身症状などが多かった。会社に伝えず離職を考えていた10数名がカウンセリングにより離職を思いとどまり、カウンセラーと共に休息を考え有休消化や夏休みの取得を行い現在も職務についている。

- 本社職員300人以上 + 出向社員
- 40人が相談希望（うち9割以上が男性）
- 年間相談は約300時間
- メンタルケア冊子を全社員に配布。うつを早期対応や治療を啓蒙

<対応例>

勤続25年以上の社員。中間管理職となったが、今後を考えて年齢的なことや能力の限界から転職を考えを相談。初回時不眠、抑うつ症状あり。カウンセラーと話すことで、クリニック受診。軽い睡眠導入剤処方してもらい眠れるようになる。それと同時に生産的な思考が戻り、ここ数年きちんと休みをとってなかったこと、働き方、自分の中のやらねばならないルールに気づき、日常からストレス軽減を取り入れた行動をした。結果、転職も休職もせず。自分の自動思考を学び、半年ほどでカウンセリング終了。

導入事例② 福祉事業所運営会社



女性が多く人間関係のこじれなどの人的原因、心理的要因の離職が急増。役員含めた管理部門と相談、心理ケアと同時に弁護士、社労士、キャリアコンサルタントのチームを導入し全員面談。職員からの声をカウンセラーが拾い上げ、キャリアコンサルタントが相談に乗り、会社に改善の具体案も提案。会社としての対応が取られ、風通しの良い環境になり、全員面談から半年を経過すると「働きやすい職場だ」と職員がコメントするほどに変貌。

職員の聞き取りを丁寧にしたこと、意見が管理部まで届く仕組みを導入し、蔓延していた噂中心の会社への不信が改善し方向転換となった。会社に認められる実感が増えた結果、職員の自己承認力が向上し業績も上がった。離職率の変化は顕著で導入後1年半離職なし。さらに同時に大きな問題として職員から苦情があがっていた発達障害が疑われる職員の対応アドバイスや啓蒙、またハラスメント研修を会社及び職員全員に行い、心理的安全性の向上とともに劇的とも言える変化が見られた。

- ・ 社員15名、パート10名、役員数名
- ・ 3ヶ月の間に全員面談（心理カウンセラー、キャリアコン両方）
- ・ 半年毎に全員面接継続、希望者には継続しての個別対応を取り入れた。



基本料金の目安 (契約毎のオーダーメイド制)

◆ 顧問登録料 40万円 (契約時のみ・税別)

◆ 月額固定料金例 (契約内容にて個別対応・税別)

～10時間	～30時間	～50時間	それ以上
32万円	75万円	120万円	応相談

- ◆ 全員面談として時間をまとめて使うことも可能。
- ◆ 年間契約のみ (支払いは3ヶ月、6ヶ月毎で対応可能)
- ◆ 面談及び予約はオンライン対応。(対面希望の場合は別途追加料金。ご相談ください。)
- ◆ 上記料金には面談料金、オンライン面談にかかる諸経費、月間利用報告が含まれます。
- ◆ 通常、対象職員の1～2割以上が個人カウンセリングを希望されます。
- ◆ 通訳料金は実費が加算となります。
- ◆ 対面での面談希望の場合実費が加算されます。

オプションのご案内

■ 職員向け各種心理ケア講習

心理的安全性、セルフケア、管理職向け、新入社員等

■ ハラスメントホットライン二次対応チーム

キャリアカウンセラー、社労士、弁護士、心理士などで構成する
エスカレーション対応チーム。社内での早期対応を可能にする。

■ メンタルケア小冊子

うつ、心理的安全性、ハラスメント対策、ホットライン案内等
休職すべき時や自分のストレスを客観視することで軽度で治療を受けられる
一人あたり200円前後

■ ハラスメント研修動画チャンネル



運営会社紹介

株式会社MOF

住所 : 東京都千代田区神田神保町2-3 6階

業種 : 心理相談（個人、家族、病院、企業）
社会福祉

資本金 : 500万円

代表 : 代表取締役社長 前田利恵子

創業 : 2013年7月

<代表紹介>

前田利恵子

家族/医療専門臨床心理カウンセラー



(株)MOF 代表取締役社長

クリスタルトークンファミリーカウンセリング 代表/主任カウンセラー

社会福祉法人 杉樹会 理事長

東京女子医大糖尿病センター 非常勤講師

小児思春期糖尿病学会 理事

一般社団法人臨床心理福祉協会あすぴれんと理事

一般社団法人ワーキングバリアフリー 理事

海外留学、海外在住を経てOL時代に復学し、臨床心理を学ぶ。日本で学んだのち、NY州アッカーマン家族療法研究所にて100時間以上の臨床研究を経て研鑽を積む。2006年心理カウンセラーとして個人起業。

医療系機関誌にて数本の連載、さらに全国の医療者に患者心理とコミュニケーションを中心とした講演活動を20年近く続けている。

心理学の社会浸透、笑顔を目指した社会活動企業、株式会社MOFを2013年設立。

心理士と共にグレーゾーンの子供の家族支援事業、さらに医師からの紹介中心に心理カウンセリングを長年続けてきた。また中小企業、大手企業の心理顧問、文芸誌寄稿、障害者支援施設運営など心理学領域での心理支援、社会活動事業を多角的に展開。

さらに幅広く心理的社会支援とカウンセラーの社会浸透を目指し、20名の国家資格取得者とともにチーム編成を行い、HAAPを開始した。